

政府関係機関コンソーシアムにおける連携について

平成28年7月26日
関係府省庁申し合わせ

1. 共有すべき認識

「地域」と「世界」を直結し、「大学・研究機関・大企業等の潜在力」が最大限発揮される自律的なベンチャー・エコシステムの構築に向けて、政府における縦割りを打破し、各機関のベンチャー施策の効果的、効率的な連携実施に向けた取組を行う。

その際、新たに設置する政府関係機関コンソーシアム（以下「コンソーシアム」という。）及びアドバイザリーボードを政策推進の核としながら、世界のベンチャー・エコシステムとの連携を強化するとともに、地方を含む日本全国での「攻め」の案件発掘を展開していく。

2. ベンチャー企業が目線で見たい、実現すべき環境（案）

(1) 「ステージに応じた最適な支援策について適切なタイミングでアドバイスを受けることができる」

(実現に向けた取組)

- 各ベンチャー企業のステージに応じた適切な支援策について、プッシュ型での情報発信を行う。
- 各機関が実施する調査や各機関が把握するベンチャー支援の成功モデル、政府調達にかかるベストプラクティスの横展開、表彰制度等を含む施策広報や、グローバル・ベンチャーサミット等の各種イベントについて、国内外への情報発信を各府省庁で一体的に実施する。その際、発信力のある VC 関係者や専門家の協力を得ることとする。

(2) 「地方も含め、いずれのステージにおいても、適切な相談先が即座に分かる」

(実現に向けた取組)

- 案件の内容に応じて、ベンチャー企業が最初にコンタクトすべき窓口を明確にするなど、適切な国内外の支援機関や相談窓口へのアクセスをサポートする。
- その際、各府省庁・機関が支援を行うベンチャー企業及びベンチャー支援人材について、コンソーシアム内での情報共有を行い、最適な相談先への引渡しを行うなど、各府省庁の支援策を総合的に活用した政府一体の一气通貫の支援を実現する。

(3) 「政府の支援策をスピーディかつ簡単に、受けたいときに受けることができる」

(実現に向けた取組)

- ベンチャー企業が政府の支援策を活用する際の申請に必要な情報や手続を各府省庁で可能な限り共通化し、申請に伴う手続の簡素化をはかる。あわせて、各支援策を「見える化」し、事業検索から申請までオンライン・ワンストップで行えるプラットフォームを構築する。
- プラットフォームを通じ、各施策の利用企業や状況等について、コンソーシアム内での情報共有を行い、一气通貫の支援に活用するとともに、政策の PDCA サイクルにつなげる。

*プラットフォームの構築にあたっては、(1)(2)にも資するような、起業家等、支援施策の利用者にとって、より利便性の高いシステムの実現を目指す。